



企画編

部品の変遷

ESG 経営

部品の変遷

当社は自動車の足回りであるサスペンション部品を主体とする自動車部品の専門メーカーとして、日々の研鑽を積み上げ、国内外の多くの自動車メーカーから厚い信頼を得てきた。製品開発では、市場調査に始まり、構想・企画・設計・解析・試作・実験までの部品設計全行程を自社で100%完結することを強みとしている。

主力部品であるサスペンションは、通常、車の外部からは見えにくい位置に装備されている。乗客や荷物といった上からの車体の重みに耐え、下からはタイヤを通して路面からの衝撃を吸収して乗客に直接衝撃を与えないようにする役割があり、言い換えれば『縁の下の力持ち的』な存在である。また、万が一走行中に壊れるようなことがあると走行不能になる可能性があり、『重要保安部品』として指定され、どの会社でもつくれるというものではない。当社は生産技術の信頼性により、『サスペン

ションのヨロズ』として、自動車メーカーなどから高く評価されていると自負している。

現在は地球環境に配慮しながら、時代のニーズに柔軟に対応し、独自の開発技術と先進の生産技術を駆使して、サスペンション部品を中心に複数の部品を統合したモジュール製品等、多様な製品の製造を続けている。

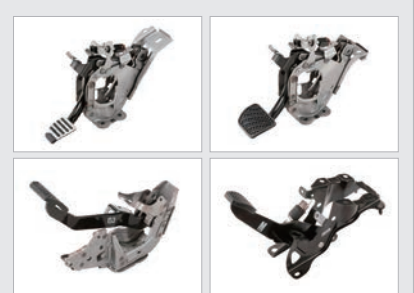
75周年を機に各自動車メーカーとの取引開始当初の製品、ならびに2008年からの直近15年間で、知名度の高い車種に搭載された、当社の製品を年表にまとめた。当社の製品が多くの自動車メーカーの期待に応えて、多くの車種に搭載され、世の中に出ていることを知ることができ、当社の存在価値を再認識し、社会に貢献できていると実感できる。

これからも「安心・安全」で「抜群の品質と乗り心地の良さ」を実現し、そのうえで「コスト競争力」のある最高品質の製品を全世界に供給し続けていくことができるグローバルカンパニーをめざしていく。

企業名は略称で表記(五十音順) ■〈国内〉いすゞ自動車(株)：いすゞ、(株)クボタ：クボタ、スズキ(株)：スズキ、(株)SUBARU：スバル、ダイハツ工業(株)：ダイハツ、トヨタ自動車(株)：トヨタ、日産工機(株)：日産工機、日産車体(株)：日産車体、日産自動車(株)：日産、日野自動車(株)：日野、本田技研工業(株)：ホンダ、マツダ(株)：マツダ、三菱自動車工業(株)：三菱、UDトラックス(株)：UDトラックス ■〈国外〉ゼネラルモーターズ：GM、フォード・モーター・カンパニー：Ford、フォルクスワーゲンAG：VW、ルノー：ルノー、メルセデス・ベンツ・グループAG：メルセデス

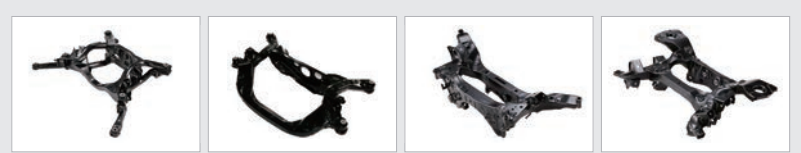
取引開始時期(年)	取引先	車名	部品名
1948 (昭和23)年	日産重工業(現 日産)	4トントラック180型	エキゾーストチューブ
1951 (昭和26)年	新日国工業(現 日産車体)	パトロール	フレーム部品
	民生ディゼール工業(現 UDトラックス)	不明	ブラケット類
	日本内燃機製造(現 日産工機)	(三輪トラック)くるがね号	サイドフレーム、リアボディー、マフラー、ハンドル、ハンドブレーキ、工具箱
1953 (昭和28)年	ホンダ	(二輪車)本田ドリーム号	不明
1960 (昭和35)年	日産	セドリック	リンク機構部品
1974 (昭和49)年	久保田鉄工(現 クボタ)	(農機具)バインダー	(稲刈り機部品)ヒキオコシカパー
1981 (昭和56)年	東洋工業(現 マツダ)	カペラ	エンジンブラケット
1984 (昭和59)年	富士重工業(現 スバル)	レオーネ	クォーターエンド(テールランプ部のボディー部品)サンルーフ BRKT
1986 (昭和61)年	いすゞ	ジェミニ	フロント・リアサスペンション
1988 (昭和63)年	マツダ	センティア	フロントサスペンション
1990 (平成2)年	GM (アメリカ)	サターン	リア・サスペンション、スタビライザーなど組付け、サスペンション・モジュール
1992 (平成4)年	Ford (アメリカ)	VILLAGER	T/V, GASSET
1995 (平成7)年	ホンダ(アメリカ)	US ODYSSEY (日本での車名：ラグレイト)	RR SUB FRAME
2000 (平成12)年	トヨタ	ハイラックス	サスペンションアーム
2002 (平成14)年	三菱(アメリカ)	エンデバー	リアサスペンションメンバー
	ルノー(メキシコ)	Clio	FR SUB/RR AXLE
2004 (平成16)年	スズキ	スイフト	トーションビーム
	ダイハツ	ハイゼット・アトレー	サスペンションメンバー、サスペンションアーム
	日野(タイ)	ハイラックス	フレームパーツ
2012 (平成24)年	VW (メキシコ)	JETTA/NEW BEETLE	SPLASH GUARD
2015 (平成27)年	ダイムラー(現 メルセデス、メキシコ、中国)	A-class SDN/GLA/GLB	RR CRADLE

主な部品と機能



足の操作だけで自動車の速度を管理する重要保安部品。運転者が直接触れるインターフェース部品であり、足からの入力に耐える強度・剛性が必要となる。また、シートベルトやブレーキランプ等と連動するセンサーやスイッチ類も取り付けられる。

ブレーキペダル

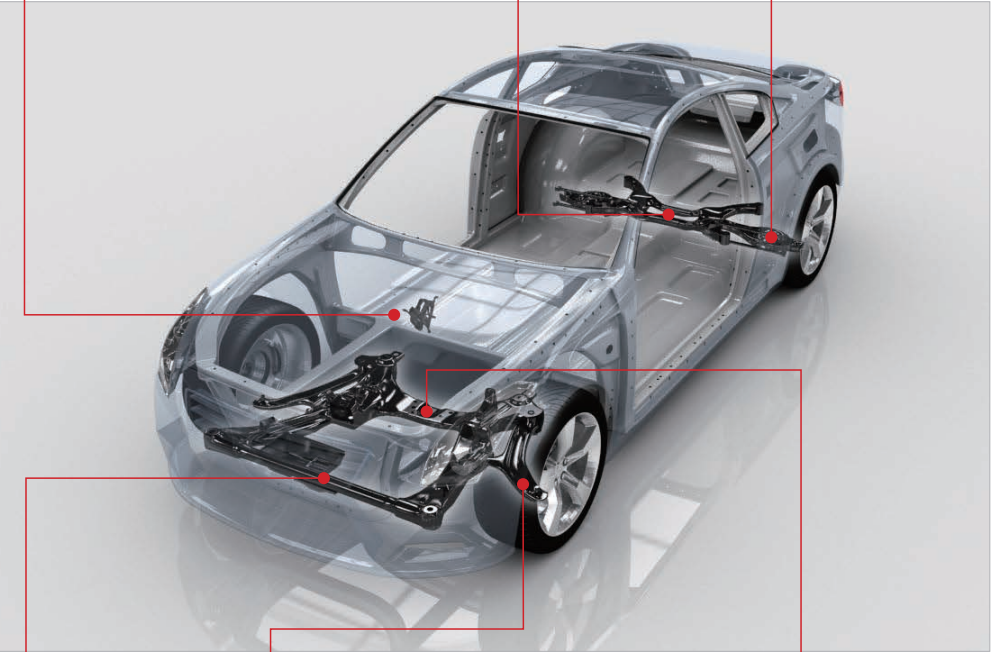
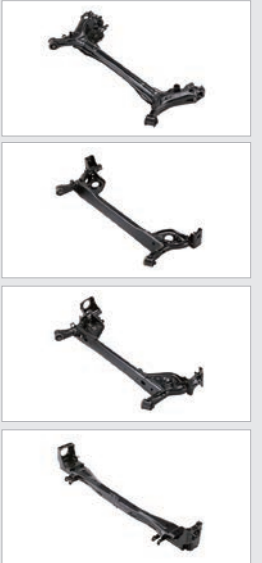


後輪側のサスペンションリンク類、デフ等の取り付け点をまとめて支持する骨格となる部品。取り付け点を介して、タイヤからのさまざまな力に耐える強度、剛性が必要となる。

リアサスペンションメンバー

リアビーム

小型・中型乗用車の後輪側サスペンションの主流形式であり、中央部のクロスビームがよじれることで、左右のトレーリングアームが別々に動き、独立懸架に近い特性が得られる部品。トレーリングアームを介して、タイヤからのさまざまな力に耐える強度、剛性が必要となる。



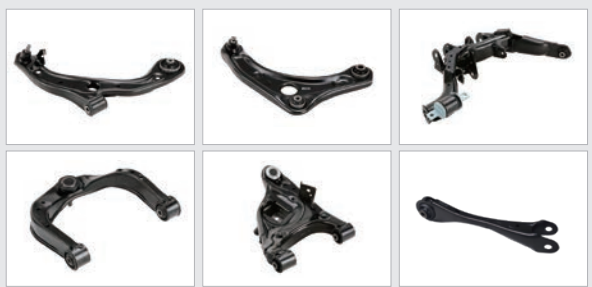
オイルパン

エンジン下部に配置され、エンジン部品の潤滑に必要なエンジンオイルの一定量の保持と外部への流出を防ぐ機能をもつ。



リンク

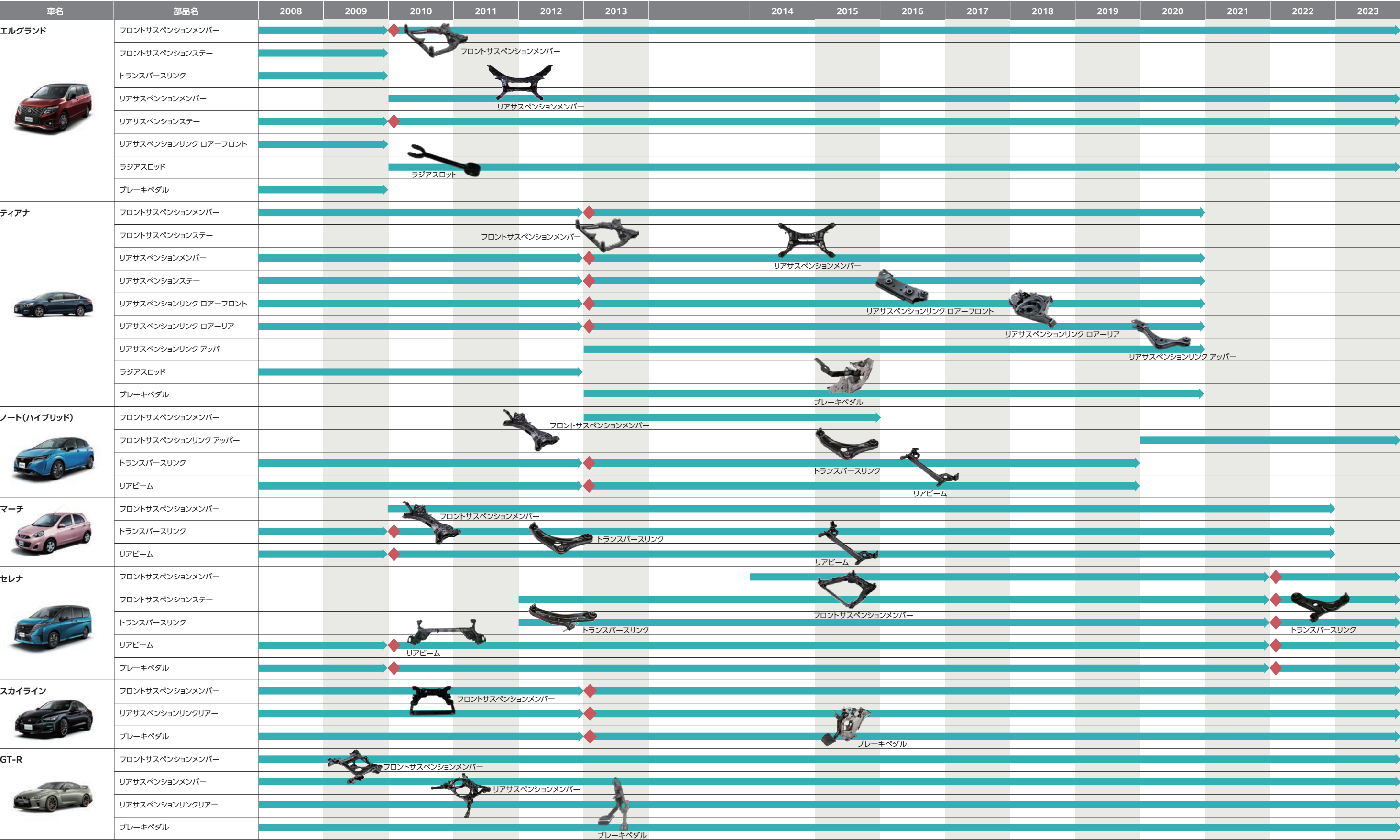
タイヤと車体の間に配置され、タイヤの姿勢を決める重要保安部品。タイヤからのさまざまな力に耐える強度、剛性が必要となる。ピックアップ車においてはダンパー、スプリング等も支持する。



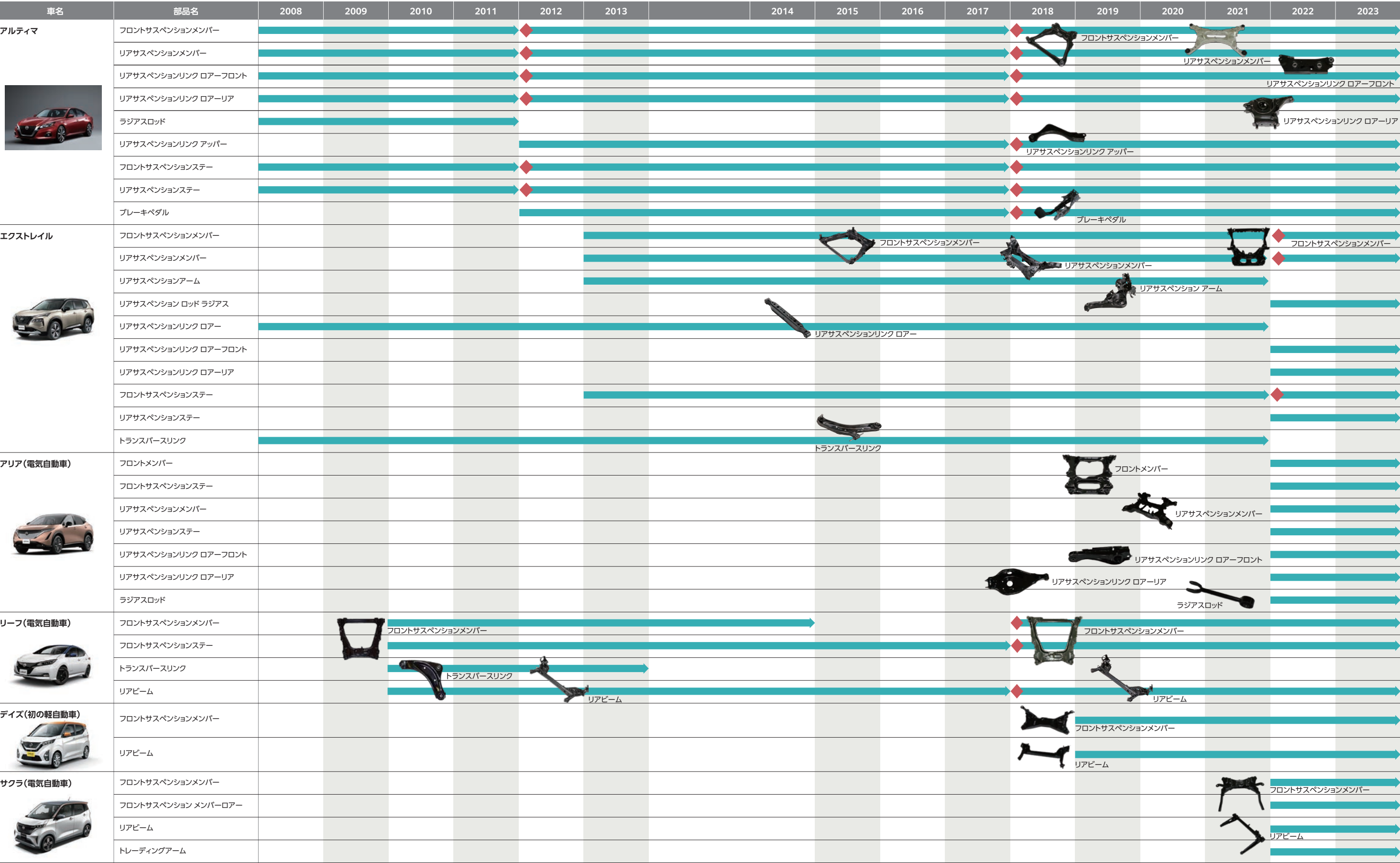
フロントサスペンションメンバー

前輪側のサスペンションリンク類、ステアリングギアボックス、エンジン等の取り付け点をまとめて支持する骨格となる部品。取り付け点を介して、タイヤからのさまざまな力に耐える強度、剛性が必要となり、衝突時の衝撃吸収も備えている。





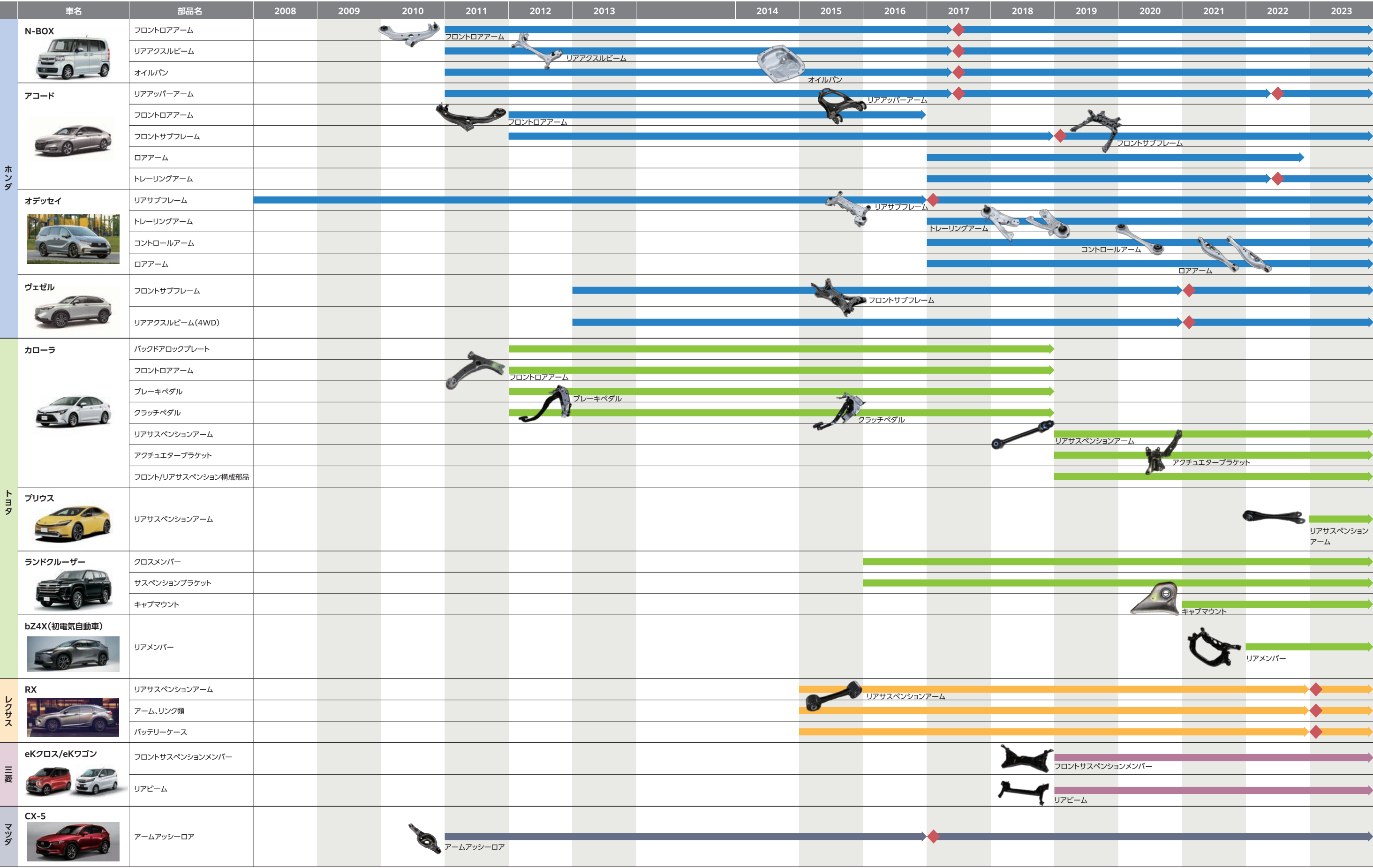
この矢印は部品を量産している期間を表しています



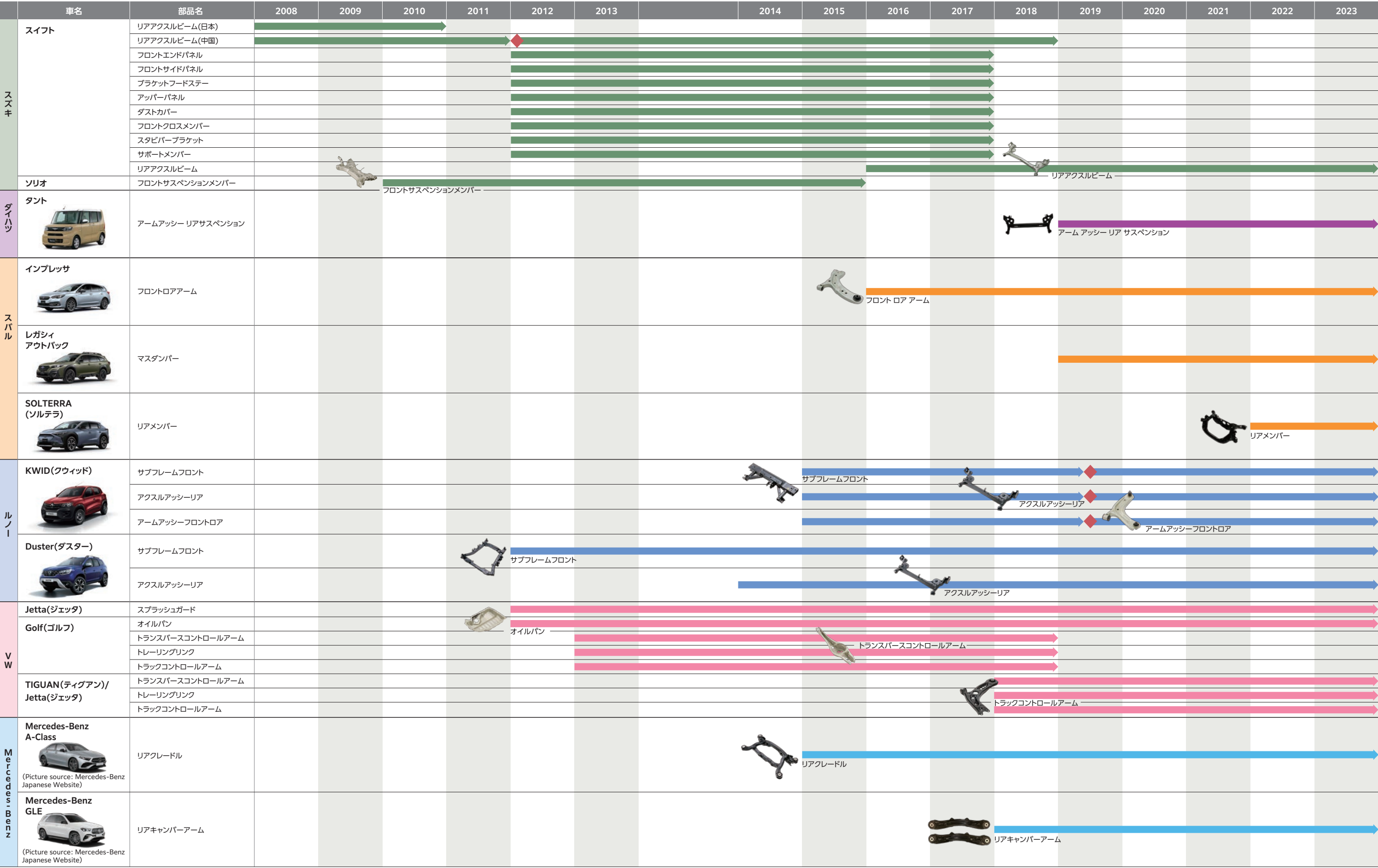
この矢印は部品を量産している期間を表しています

ヨロズ生産部品の変遷

◆ モデルチェンジ



この矢印は部品を量産している期間を表しています



この矢印は部品を量産している期間を表しています

ESG 経営

ESG 経営の背景

ESG 経営とは、企業が長期的に成長するために、E（環境：Environment）、S（社会：Social）、G（ガバナンス：Governance）の3つの観点が重要との考え方のことであり、2006年に国連が機関投資家に対し提唱した責任投資原則（PRI）から世界に広まった。

すなわち、企業は短期的経営指標（主に財務情報）のみならず、長期的経営指標（非財務情報）にも着目すべきとの考え方である。

当社でも従来から、E、S、Gそれぞれの課題に対して真摯に取り組んできたが、自然との調和、従業員の労働意欲、強固なガバナンスを意味するESG経営の活動によって社会価値を創出し、当社の存在価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことが今後の企業経営の中で最も重要であるとの認識から、中期経営計画（YSP2023）ではESG経営を最重要経営方針に据えた。

当社のめざすESG経営の実践は、国連で採択されたSDGs（2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標）にも貢献することができると考えている。

またESG経営で重要なことは、当社の取り組みを広くステークホルダーに認知して頂くことである。そのため、従来からホームページ等で公表してきた内容を「統合報告書」として集約・拡充し2019年から公開している。

特に環境関連では、金融安定理事会（FSB）により民間主導で設置されたTCFD（気候変動が事業活動に与える

リスクと機会の財務的影響、具体的な対応などを情報開示する企業を支援するタスクフォース）に当社も賛同し、気候変動による事業へのインパクトや、財務上の影響の開示を求める国際組織の枠組みに準拠した情報開示を実施している。

ESG 経営の推進

2021年度にスタートした中期経営計画Yorozu Sustainability Plan 2023（YSP2023）に沿って、大きな環境変化にも対応し生き残るための変革を進めており、そのなかで、脱炭素社会に向けた諸施策を経営の最重要課題と捉え、さらに実効性ある取り組みを通して持続可能な社会の実現に貢献していくため、E：地球にやさしいものづくり、S：健康で働きがいのある職場づくり、G：透明性の高いガバナンスの実践を行うESG経営をめざしている。

E：環境では、「環境理念」を掲げ、その理念をもとに「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」、「環境方針」を定めた。また、S：社会では、「健康経営」、「ダイバーシティの促進」などの考え方をヨロズグループ全体で共有している。

〈S：社会の事例〉健康経営

当社の健康経営は、2017年の「働き方改革」を発端として、2019年10月に健康経営宣言を行い、「健康で働きがいのある職場づくり」の実現を目指し、取り組みを開始した。

その結果、2021年から2年連続で健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を取得し、2023年には本社と国内6拠点を含めたグループ申請での認定を取得した。これからも経営者、従業員が一体となって、健康経営を推進していく。



■ ESG 経営 ESG 経営の活動を通じて SDGs に貢献



〈E：環境の取り組み〉

環境理念

自然の恵みに感謝し、地球環境との調和ある成長を目指します。

ヨロズグローバル環境ビジョン2040

ヨロズグループは、世界の人々の豊かなくらしに貢献するため、環境課題の解決へ積極的にアクションいたします。

- 気候変動：2040年までにカーボンニュートラルにチャレンジいたします。
- 資源循環：限りある資源を徹底して有効活用し、持続的な循環を図ります。

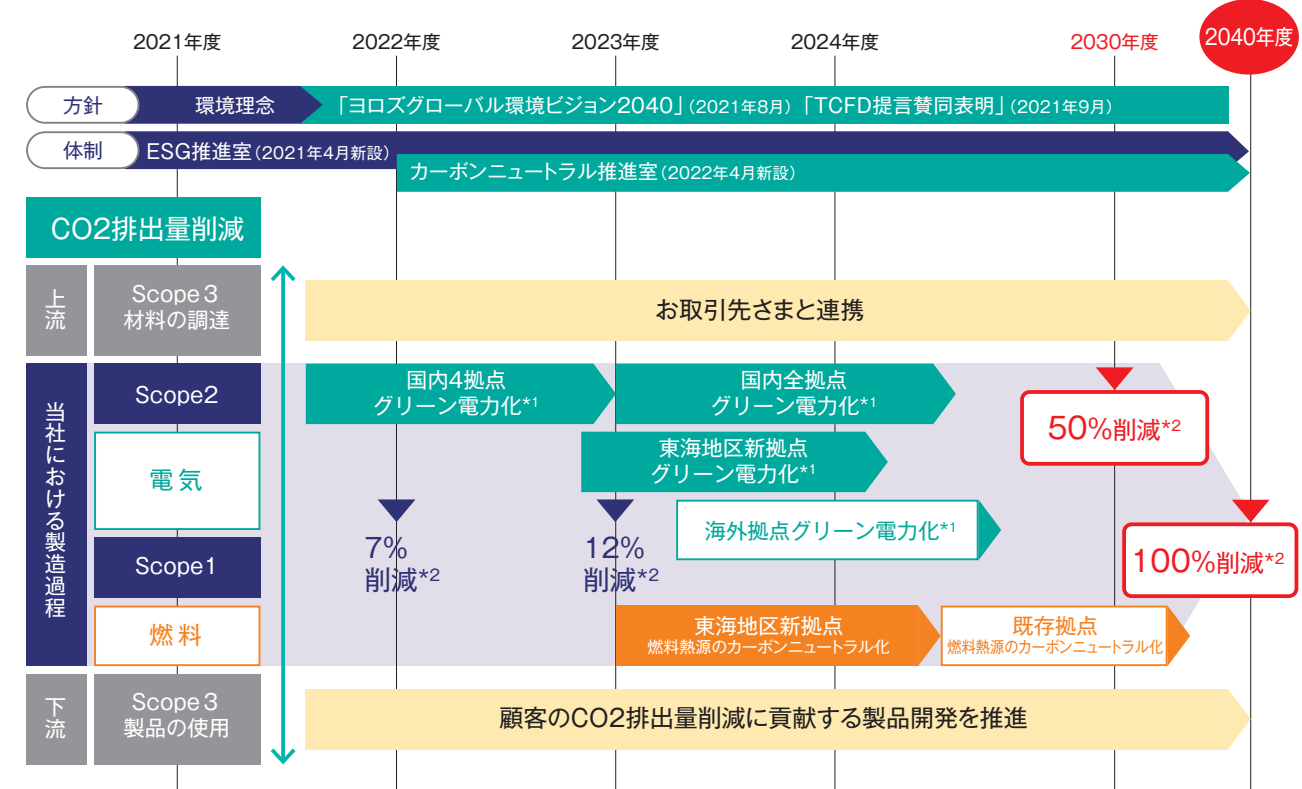
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

「ヨロズグローバル環境ビジョン2040」の中で、2040年までにカーボンニュートラルにチャレンジ、2030年までに2013年比でCO2排出量を50%削減という意欲的な目標を立て、

①省エネ活動、②再生可能エネルギー



■ カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



*1 太陽光発電の導入含む *2 2013年比のCO2排出削減量

ギーの導入、③グリーン電力の調達、④燃料の転換、という4つの施策を大きな柱として進めている。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

当社は2021年9月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同することを表明し、気候変動に関連する事業、活動の情報を開示していくこととした。



地域社会との共生

ヨロズ栃木の所在地（小山市）にある渡良瀬遊水地はラムサール条約湿地に登録されており、小山市が主催する「渡良瀬遊水地ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦」に参加し、在来植物（絶滅危惧種含む）の発芽・生育を阻む外・在来種の除去を行っている。



ESG 経営 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み(東海地区新拠点)



東海地区新工場 CNの取り組み

YORZU

Scope1,2 CN達成 100%グリーン電力で操業開始予定

Scope2

工場敷地内へ
大規模に太陽光パネルを設置



Scope1

塗装設備の熱源を
ガスから電気に切り替え



Scope2 + 地域との共生

工場敷地内にEV充電施設を設置
(地域住民と共用)



テニスコートも併設

計画の概要

世界中で2050年のカーボンニュートラル達成に向けた動きが活発化しているなか、ヨロズでは10年前倒しとなる2040年時点におけるカーボンニュートラルの実現を目標に定め、中期経営計画YSP2023の中で決意を表明した。

当社はこれまでも、工場用電力に再エネを導入するなど、CO2排出量削減に向けて省エネ活動を積極的に推進してきた。しかしながら、目標に掲げたカーボンニュートラルの実現には、これまでのような「低炭素」を目的とした取り組みでは不十分であると認識し、目標を「脱炭素」に改め、以下の新拠点コミットメントを掲げて新工場を建設することとした。

新拠点コミットメント

- ① 工場内太陽光発電+グリーン電力使用で、100%再生可能エネルギー操業
- ② 工場内照明は100%LED照明
- ③ 塗装ボイラーは再生可能エネルギー電力
- ④ 食堂・シャワー・冷暖房等の電気は100%再生可能エネルギー
- ⑤ バリアフリー、ユニバーサルデザインの職場環境
- ⑥ CE(サーキュラーエコノミー)の実現

プロジェクトの始まり

当社は2022年2月9日の取締役会において、岐阜県安八郡輪之内町を予定地とした新工場建設を決定し、グループ生産会社であるヨロズ愛知の生産を新工場へ集約、移転することとした。

2021年度にスタートした中期経営計画Yorozu Sustainability Plan 2023(YSP2023)において、「適正な生産能力レベル」と「強い現場の再構築」を掲げており、この取り組みの一環として競争力のある「ものづくり」を目指した新工場を建設し、新工場に生産を集約することによって、東海地区における生産拠点を強化することが目的である。

また、新工場においては、使用する電力はすべて自社内に設置する太陽光発電を含むグリーン電力により賄う。これにより生産工程におけるCO2排出量"ゼロ"をめざすとともに、生産する製品におけるさらなる軽量化に取り組むことにより、社会の要請であるカーボンニュートラルへの貢献を果たしていくこととした。

調査開始

自治体等からの情報により、居抜き物件と造成土地物件約100件の情報を収集した。

新工場建設候補地選定のため、それら物件情報について、交通の利便性、人材採用状況、生活環境、周辺企業等の観点から詳細調査を開始した。



2020

2021

2022

建設予定地の確保や説明会の実施

(2022年1月から6月)

輪之内町の選定に至っては、主要顧客との距離が近く、名神高速道路 安ハスマートICから1.6km(車で約5分)、東海道新幹線 岐阜羽島駅からは5.5km(車で約15分)、ヨロズ愛知からは約27km(通勤圏内)と移動、物流、CO2排出量削減に寄与する好立地であり建設地とするこ

ととした。

また、輪之内町は『ゼロカーボンシティ宣言』、『クリーンアップぎふ〜海まで届け清流!〜』を掲げており、当社の新拠点構想であるESGを中核とした経営拠点に通じるものがあった。



2022年6月 地元説明会



2022年6月 誘致協定締結式



2022年10月 輪之内ふれあいフェスタ ヨロズブース



会長、副会長、社長と役員職員の方々との記念撮影



ヨロズブース(ヨーヨー釣り)

地域との共生(輪之内ふれあいフェスタ参加)

(2022年10月)

2022年10月1日と2日に、地域との共生の第一弾として、町で開催された『輪之内ふれあいフェスタ2022』へ志藤会長、志藤副会長、平中社長以下15名にて参加した。今後も各地域行事へ参加、事務所2階をコミュニケーションエリアとしての開放や災害時の緊急避難エリアとしての活用に加え、EV充電設備による近隣住民への電源供給支援、テニスコートの準備も進めていき、さらな

る交流と親睦を深め積極的に地域での雇用を行っていく。

また、地域産業の活性化につなげるべく地元企業との協業も進める。

新社名の発表(2023年10月)

東海新工場に、ヨロズ 愛知の生産の集約することになり、ヨロズ愛知の社名を2024年4月から「株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター」とすることが正式に発表された。

地鎮祭(2022年11月)

新工場の建設を担う前田建設工業株式会社の主催にて、当社11名、輪之内町関係者を含む来賓10名、前田建設工業13名にて、地鎮祭を行った。関係者が新工場建設に向けた工事現場を直接見ることができ、また建設工事の進捗を実感できる機会となった。



東海地区新工場建設への道のり

人材確保に奮闘！ イベント開催と地元イベントへ参加した2023年

ヨロズグループでは日本国内50年ぶりとなる工場建設であり、2022年に清水の舞台から飛び降りる思いでの建設決定をしたプロジェクトも、2023年は1月14日から37日間にわたるイオンモール大垣での会社PRと従業員の募集を皮切りに、4月1日には輪之内町の千本桜まつりへ参加し、各機能部署長が工場建設現場へ集まり、新準備室kick off会議を開催し、そこでFY22新工場準備進捗状況振り返りや日程・課題を説明し、各機能軸との連携強化を行いました。



また8月5日には、4年ぶりに開催された輪之内町納涼ふさとまつりへ会社PRブースを出展し、熱帯夜の暑いなかPRと求人活動を行いました。その後、徐々に求人に対する反応が出始め、採用面接を開始しました。

2023年も、9月30日、10月1日には、輪之内ふれあいフェスタへ出店し、2日間で延べ30名の社内で募ったボランティア参加者の

協力のもと、会社のPRや求人ブースなどで、さらに地域との絆を深めることが出来ました。

工場の建設が進むと同時に緑地帯の草も伸び、新拠点メンバーは背丈を超える草(セイトカアワダチソウ)を絞れるほどの汗をかきながら草刈りに奮闘するなど、見えない苦労もあります。

工場建設は2024年1月の稼働に向け、着々と進んでいます。

工場建設の様子



完成予想図